

新たな義務教育の創造

N P O 法人地方自立政策研究所

(前志木市長)

代表 穂坂 邦夫

1. 義務教育現場の実態「実態からの改革」

(1) 現場に届かない国の考え方「それぞれの思惑と方針」

(2) 指導と助言による依存体質と創造性と弾力化の消失「考えない習慣」

(3) 教師の弱体化と悩み「高学力と実体験と研修の欠落及び雑務の広汎化と繁忙化」

(4) 校長の裁量権と人事管理機能の低下「よい先生と人事権の無い管理職」

(5) 学校選択制とリーダーの交替

(6) 学校魅力化事業の結末「マンパワーの重点配置」

2. 緊急を要する制度改革「オラが学校の復活と責任の明確化」

(1) 修繕的改革の限界と整合制「特区と全国採用：カリキュラムの弾力化と市町村常勤職員採用の限界」

(2) 都道府県の位置づけと県費負担教職員制度の廃止

(3) レインマンコントロールの形骸化と教育委員の増員

(4) 地方教育行政責任者の不在と政治的中立性の担保

3. 教育委員会の再生と強化による普遍的機能の発揮